

平成19年度 主要次世代育成支援対策関連事業



おおいた子育て支援

| 項目 | ページ | 項目 | ページ |
|-----------------------------|-----|--------------------------|-----|
| 第1章 子どもの成長と子育てをみんなで支える意識づくり | 1 | (2)思春期の健康づくり | 8 |
| (1)子育てを社会全体で支えるための環境づくり | 1 | (3)子どもの病気への支援 | 8 |
| (2)子どもの人権を尊重する意識づくり | 1 | (4)不妊に悩む人への支援 | 9 |
| (3)男女共同参画に関する教育・学習の充実 | 1 | (5)食育の推進 | 9 |
| 第2章 地域における子育ての支援 | 2 | 第5章 子どもの生きる力をはぐくむ教育環境づくり | 10 |
| (1)子育て支援サービス等の充実 | 2 | (1)次代の親づくり | 10 |
| (2)保育サービス等の充実 | 3 | (2)子どもの生きる力をはぐくむ学校づくり | 10 |
| (3)子育て支援のネットワークづくり | 3 | (3)家庭や地域の教育力の向上 | 11 |
| (4)子どもの健全育成 | 4 | 第6章 子育ても仕事もしやすい環境づくり | 12 |
| 第3章 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援 | 5 | (1)働き方の見直し | 12 |
| (1)児童虐待の防止 | 5 | (2)若者の雇用の確保 | 12 |
| (2)家庭にかわる養育の場の充実 | 5 | 第7章 子どもにとって安心・安全なまちづくり | 13 |
| (3)ひとり親家庭の自立支援 | 6 | (1)子育てしやすい住環境づくり | 13 |
| (4)障がい児への支援 | 6 | (2)安心して外出できる環境づくり | 13 |
| 第4章 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり | 8 | (3)子どもの安全を守るまちづくり | 13 |
| (1)子どもや母親の健康づくり | 8 | | |

平成19年度次世代育成支援対策関連事業
第1章 子どもの成長と子育てをみんなで支える意識づくり

第1節 子育てを社会全体で支えるための環境づくり

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|-------------------|----------------|----------------|----------------|---|
| 1 | 福祉保健部 (少子化対策課) | 継続 | 子育て応援社会づくり推進事業 | 10,058 | 「おおいた子ども・子育て応援県民会議」の活動などにより、子育て応援社会形成のための意識づくりを進めるとともに、親しみやすわかりやすい子育て支援情報の広報・啓発活動を展開する。 |
| 2 | 福祉保健部 (少子化対策課) | 継続 | 民間企業協働型子育て支援事業 | 4,886 | 料金の割引や特典サービス、子育てに優しい施設・設備を提供する企業・店舗・施設等を「おおいた子育て応援団」として登録し、メールマガジン等で子育て世帯に情報提供する。 |

第2節 子どもの人権を尊重する意識づくり

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|---------------------|----------------|------------|----------------|---|
| 3 | 生活環境部 (人権・同和対策課) | 一部新規 | 人権啓発推進事業 | 36,106 | マスメディアによる情報提供や、県民参加のイベント等の実施により、人権問題を県民の身近な問題とし、人権尊重の機運を醸成する。 (新)人権の花運動推進事業 小学生児童の情操を豊かなものとし、人権に対する理解を深めるため、花の栽培・観察を通して命の大切さや協力し合うことを学ぶ「人権の花運動」を推進する。 |
| 4 | 教育委員会 (人権・同和教育課) | 継続 | 人権教育確立推進事業 | 2,421 | 大分県人権教育推進計画を基に、人権教育の具体化を図り、併せて教職員の資質の向上とともに、児童生徒の人権意識の高揚を図る。また、高校生が福岡県クローバープラザを訪問し、共通の課題について話し合うことにより、自ら人権課題に気づき、人権問題解決の意識を高め具体的な行動につなげるとともに、ネットワークづくりを進める。 |

第3節 男女共同参画に関する教育・学習の充実

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|-------------------------|----------------|--------------|----------------|---|
| 5 | 生活環境部 (県民生活・男女共同参画課) | 一部新規 | 男女共生おおいた推進事業 | 9,228 | 企業における男女共同参画の取組状況を把握し、ポジティブアクションの促進に努めるとともに、女性の社会進出を支援するパワーアップ講座等を開催する。 |

平成19年度次世代育成支援対策関連事業
第2章 地域における子育ての支援

第1節 子育て支援サービス等の充実

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|--------------------|----------------|---------------------------------------|----------------|---|
| 6 | 福祉保健部 (少子化対策課) | 新規 | 地域の子育て支援パワーアップ事業 (地域の子育て支援チャレンジ事業) | 2,000 | 安心して子どもを生み、健やかに育てられる社会を実現するため、地域の子育て支援や次代の親づくりなどの企画を公募し、NPO等に委託する。 |
| 7 | 福祉保健部 (地域福祉推進室) | 新規 | 交流型デイサービスモデル事業 | 7,754 | 年齢や障がいに関係なく誰もが地域で共生できる社会づくりを進めるため、高齢者、障がい者、児童等が交流できるデイサービス施設を整備する事業者に対し助成する。 |
| 8 | 福祉保健部 (地域福祉推進室) | 新規 | 福祉のベテランパワー活用事業 | 2,236 | 福祉の職場において長年の経験、知識、技術を持つ団塊世代職員、OB職員等を「おおいた地域福祉マイスター」として養成、活用することで、地域福祉の活性化を図る。 |
| 9 | 福祉保健部 (少子化対策課) | 一部新規 | 放課後子どもプラン推進事業 | 262,612 | すべての子どもの安全で健やかな活動場所を確保するため、「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」を連携して運営する市町村に対し助成する。 |
| 10 | 福祉保健部 (少子化対策課) | 一部新規 | 地域子育て支援拠点事業 | 131,592 | 地域における子どもの健全育成や子育て家庭への支援を充実するため、地域における子育て支援拠点施設(つどいの広場、地域子育て支援センター)を設置する市町村に対し、運営費を助成する。 ・つどいの広場(7箇所) ・地域子育て支援センター(33箇所) |
| 11 | 教育委員会 (生涯学習課) | 一部新規 | 図書館活用夢ライブラリー事業 | 8,308 | 子育てに取り組む親や子育てに関わるNPO、ボランティアを支援するため、県立図書館の子育て情報コーナーを充実する。育児書・乳児向けおすすめの本の貸出をする。 |
| 12 | 福祉保健部 (福祉保健企画課) | 継続 | 旧町村部地域総合相談支援センター設置事業 | 43,983 | 高齢者や障がい者、子育て世帯など旧町村部地域の住民の身近な相談にワンストップで応える「地域総合相談支援センター」を設置する市町村に対し助成する。 |

第2節 保育サービス等の充実

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|-------------------|----------------|--------------|----------------|---|
| 13 | 福祉保健部 (少子化対策課) | 継続 | 保育サービス充実事業 | 44,270 | 仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活の両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進する。 一時保育促進事業、特定保育事業、休日保育事業、障がい児保育推進事業等 |
| 14 | 福祉保健部 (少子化対策課) | 継続 | 大分にこにこ保育支援事業 | 236,964 | 認可保育所、へき地保育所及び認可外保育施設に入所している第2子以降の3歳未満の児童の保育料を第2子について半額、第3子以降について無料とする市町村に対し、補助する。 |

第3節 子育て支援のネットワークづくり

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|--------------------|----------------|--|----------------|--|
| 6 | 福祉保健部 (少子化対策課) | 新規 | 地域の子育て支援パワーアップ事業 (地域の子育て支援ネットワーク形成事業) | 1,511 | 安心して子どもを生み、健やかに育てられる社会を実現するため、地域の子育て課題を共有し、母親クラブなどの団体が行うネットワークづくりを推進する。 |
| 15 | 企画振興部 (県民活動支援室) | 継続 | NPOステップアップ支援事業 | 7,889 | NPOとの協働の促進を図るため、県・NPO・民間等の意見交換や協議の場を設置するとともに、事業実施上のノウハウの修得等を支援し、協働の相手方となるNPOを育成する。 |

第4節 子どもの健全育成

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|----------------------|----------------|-------------------|----------------|--|
| 16 | 生活環境部 (私学振興・青少年課) | 新規 | 青少年自立支援センター設置事業 | 4,650 | ニートやひきこもり等青少年の自立の遅れに伴う諸問題に対応するため、総合的な相談窓口となる「青少年自立支援センター(仮称)」を設置するとともに、関係機関や支援団体等と連携協力して、支援ネットワークの形成を図る。 ・設置場所 NPOプラザ(大分市) ・相談日 週2日(水曜・土曜) ・委託先 青少年の自立支援に実績のあるNPO法人 |
| 17 | 生活環境部 (私学振興・青少年課) | 新規 | 日本の次世代リーダー養成塾派遣事業 | 1,627 | 「日本の次世代リーダー養成塾」に参画し、塾生として県内高校生を募集、選考のうえ、派遣する。 ・開催日程 19年7月27日～8月9日 ・開催地 福岡県宗像市ほか ・派遣人数 10名(全体160名) |
| 18 | 教育委員会 (生徒指導推進室) | 一部新規 | いじめ・不登校対策事業 | 167,427 | 中学校、高等学校にスクールカウンセラーを、小学校に子どもと親の相談員や生徒指導推進協力員を配置するなど、教育相談機能の充実を図るとともに、不登校児童生徒や保護者を支援するため、学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムの整備を図る。 |
| 19 | 福祉保健部 (少子化対策課) | 継続 | 市町村児童環境づくり基盤整備事業 | 72,271 | 少子化の進行、核家族化の進展、地域コミュニティの弱体化に伴う子育て不安、多様な人間関係を経験する機会の減少など、子どもや家族を取り巻くさまざまな問題が生じていることを踏まえ、地域の実情に応じた児童環境づくりの基盤整備の促進を図る。 民間児童館活動事業、児童福祉施設併設型民間児童館事業、地域組織活動育成事業、児童ふれあい交流促進事業、地域子育て支援拠点事業 |
| 20 | 教育委員会 (生涯学習課) | 継続 | 子ども夢ライブラリー推進事業 | 8,863 | 県立図書館こども室の一面に子ども夢ライブラリーを設置し、新刊児童図書の8割を購入することにより、読み聞かせグループ等子ども読書関係者に貸し出し、読み聞かせグループ等を支援するとともに、利用者の選書の参考とするため展示を行う。また、小学校高学年(5・6年生)向け優良図書のブックリストを作成し、県内の図書館・図書室・小学校・読み聞かせグループ等に配付するとともに、作成したブックリストに掲載する優良図書100タイトルを11セット購入し、読み聞かせグループや市町村立図書館等に貸し出すほか、見本資料として子ども夢ライブラリーに展示する。 |

平成19年度次世代育成支援対策関連事業
第3章 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

第1節 児童虐待の防止

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|--------------------|----------------|-----------------|----------------|--|
| 21 | 福祉保健部 (健康対策課) | 継続 | 親育て支援事業 | 2,014 | 母親の育児不安の軽減を図るため、子育て中の母親が悩みや関心事をグループで話し合い、子育ての仕方を学ぶNP(ノーバディーズ・パーフェクト)プログラムの普及を図る。 |
| 22 | 福祉保健部 (少子化対策課) | 継続 | いつでも児童相談体制整備事業 | 15,699 | 児童問題の複雑化、多様化に対応し、児童や家族などの悩みや相談に対し、24時間、365日、電話による相談を行い、早期に適切な援助を行う。 |
| 23 | 福祉保健部 (少子化対策課) | 継続 | 児童措置費(児童養護施設等) | 1,628,563 | 児童福祉法の措置を要する児童を早期に発見し、適切な相談・指導を行い、児童養護施設や乳児院など児童入所施設へ入所又は里親に委託した場合に要する費用を措置費として支弁する。 |
| 24 | 福祉保健部 (福祉保健企画課) | 新規 | 社会福祉センターあり方検討事業 | 1,767 | 児童虐待、DVの深刻化や三障がいのサービス利用一元化など、福祉を取り巻く状況が大きく変化し、また、社会福祉センターも施設が建設から40年以上経過していることから、そのあり方を検討する。 |

第2節 家庭にかわる養育の場の充実

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|-------------------|----------------|----------------|----------------|--|
| 25 | 福祉保健部 (少子化対策課) | 新規 | 要保護児童ケア支援事業 | 1,375 | 児童養護施設の子どもの人権を守るため、施設で守られるべき子どもの権利や責任を解説した冊子を作成する。 個別の課題を抱える施設のケア技術向上を図るため、保育士やセラピスト等を派遣し、研修を行う。 |
| 26 | 福祉保健部 (少子化対策課) | 継続 | 里親委託推進事業 | 7,012 | 家庭的なケアが求められる被虐待児童等の健全な育成を図るため、新規の里親を開拓する里親委託推進員を中央児津相談所及び中津児童相談所に配置する。 また、里親の負担軽減のためのヘルパーを派遣する。 |
| 27 | 福祉保健部 (少子化対策課) | 継続 | 児童家庭支援センター運営事業 | 18,846 | 児童や家庭に関する各種の問題について、児童、地域住民などからの相談に応じ、必要な助言を行うとともに、保護を要する児童又はその保護者に対する指導及び児童相談所との連携・連絡調整等を総合的に行うため、児童家庭支援センターを設置する。 |

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|-------------------|----------------|------------|----------------|---|
| 28 | 福祉保健部 (少子化対策課) | 継続 | 児童自立生活援助事業 | 6,583 | 児童養護施設等を退所した児童等の社会的自立を促していくために、自立援助ホームにおいて生活の場を提供するとともに、生活指導及び就労支援を行う事業に補助する。 |

第3節 ひとり親家庭の自立支援

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|-------------------|----------------|---------------|----------------|--|
| 29 | 福祉保健部 (少子化対策課) | 継続 | 母子家庭等自立促進対策事業 | 12,131 | 母子家庭の母等に対する総合的な自立支援策を展開することにより自立の促進を図るため、①自立のための各種施策を広報するための「ひとり親家庭施策啓発強化事業」②就業相談や職業あっせんを行う「母子家庭等就業・自立支援センター事業」③就業に役立つ資格取得を支援する等の「自立支援給付金事業」を行う。 |

第4節 障がい児への支援

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|----------------------|----------------|----------------|----------------|--|
| 30 | 教育委員会 (特別支援教育推進室) | 一部新規 | 特別支援教育振興事業 | 6,688 | 障がい児巡回就学相談等を実施し、障害児の保護者等に対する教育相談、就学指導を推進するとともに、特別支援学校における教員への専門的な校内研修や児童生徒一人ひとりの「個別の教育支援計画」により、特別支援学校における特別支援教育の充実を図る。 |
| 31 | 商工労働部 (雇用・人材育成課) | 新規 | 障がい者雇用応援団事業 | 8,276 | 障がい者雇用を促進するため、雇用に理解のある企業を「障がい者雇用応援団」として開拓・認証し、就業・生活支援センターなど支援機関や特別支援学校と連携して障がいの程度に応じた職場実習の機会を拡大する 障がい者雇用に取り組む優良企業の事例を広く紹介するとともに、企業見学会を開催する。 |
| 32 | 福祉保健部 (障害福祉課) | 継続 | 児童デイサービス利用促進事業 | 5,332 | 「障害者自立支援法」施行により、児童デイサービスの利用控えが生じているため、利用者に児童デイサービス利用促進支援金を支給する。 |

| 事業 番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|----------|----------------------|----------------|-----------------|----------------|---|
| 33 | 福祉保健部 (障害福祉課) | 継続 | 障がい児施設利用者緊急支援事業 | 7,916 | 20歳未満の障がい児の利用料を軽減する障がい児施設に対して補助する。 |
| 34 | 福祉保健部 (障害福祉課) | 継続 | 発達障がい者支援体制整備事業 | 8,099 | 全県下を対象として、障がいに応じたきめ細かな支援を行うため、別府発達医療センターに「発達障がいサービス調整センター」を設置する。 また、西別府病院を拠点に、障がい児家族を支援するとともに、発達障がいに関わる保健師等の専門性の向上を図る。 |
| 35 | 教育委員会 (特別支援教育推進室) | 継続 | 特別支援教育推進計画策定事業 | 1,382 | 特殊教育から特別支援教育への円滑な転換を図るため、学校制度や適正規模、適正配置などについて検討する委員会を開催し、将来の特別支援教育の在り方に係る報告を受ける。 |

平成19年度次世代育成支援対策関連事業
第4章 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり

第1節 子どもや母親の健康づくり

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|------------------|----------------|-------------|----------------|---|
| 36 | 福祉保健部 (医務課) | 新規 | 周産期医療体制整備事業 | 17,997 | 妊娠や出産に関わる医療の安全確保のため、アルメイダ病院が行う地域周産期母子医療センターの設置に対し助成する。 |
| 37 | 福祉保健部 (医務課) | 新規 | 医師確保緊急対策事業 | 11,335 | 小児科・産婦人科や地域中核病院の医師不足に対応するため、緊急な医師の配置に結びつく対策を講じる。 ・県内の小児科・産婦人科で後期研修を受ける臨床研修医に対し研修資金を貸与(4年間で36人) ・地域中核病院に2年間勤務後の診療技術修得のための国内外研修経費に対し助成(5年間で25人) |
| 38 | 福祉保健部 (健康対策課) | 継続 | 母子保健対策事業 | 63,270 | 妊娠中毒症に罹患した妊婦・未熟な状態で出生した児に対し医療費の給付を行うこと等により、妊産婦・乳幼児の健康の保持及び増進を図る。 |

第2節 思春期の健康づくり

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|------------------|----------------|--------------|----------------|---|
| 39 | 福祉保健部 (健康対策課) | 継続 | 思春期の性と健康対策事業 | 3,544 | 人工妊娠中絶・性感染症防止のため、カウンセラーとして養成した大学生を高校に派遣し、仲間同士で性や健康に関する相談ができるピアカウンセリングを実施する。 |

第3節 子どもの病気への支援

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|------------------|----------------|----------------|----------------|--|
| 40 | 福祉保健部 (医務課) | 継続 | 小児救急医療体制整備推進事業 | 65,900 | 休日・夜間の子どもの急な病気に関する電話相談に応じる体制を整備するとともに、二次保健医療圏において、休日夜間の初期救急及び二次救急の体制を整備する市町村等に対して補助する。 |
| 41 | 福祉保健部 (健康対策課) | 継続 | 乳幼児医療費助成事業 | 1,058,880 | 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児医療費への助成に対し補助する。 |

第4節 不妊に悩む人への支援

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|------------------|----------------|-----------|----------------|---|
| 42 | 福祉保健部 (健康対策課) | 一部新規 | 不妊治療費助成事業 | 50,521 | 不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、体外受精や顕微授精、人工授精など医療保険適用外の不妊治療費に対し年10万円を限度に助成する。 |

第5節 食育の推進

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|---------------------|----------------|-----------------|----------------|--|
| 43 | 生活環境部 (食品安全・衛生課) | 一部新規 | 大分の食育推進事業 | 6,089 | 地域資源を生かした「大分型の食育」を推進するため、地域における食育推進のリーダーとなる食育コーディネーターに対する活動費の助成、及びモデル地域における地域食育推進協議会が実施する食育事業に対して助成するとともに、食育総合アドバイザーを派遣する。 また、食の安全確保推進本部食育専門部会の運営を行うとともに、県民の意見を聴取し施策に反映させるために食育推進会議を設置し、食育推進体制の強化を図る。 |
| 44 | 教育委員会 (体育保健課) | 継続 | 生きる力をはぐくむ食育推進事業 | 4,201 | 子どもたちに望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせるため、学校、家庭、地域を対象とした食育推進事業の実施や学校関係者、保護者、生産者等を対象とした食育指導者研修会、食育推進フォーラムを開催する。 |
| 45 | 福祉保健部 (健康対策課) | 継続 | おおいたっ子食育推進事業 | 2,513 | スマイルモーニングメニューコンテストの実施などにより、幼児期から学童期の食育を推進する。 |

平成19年度次世代育成支援対策関連事業
第5章 子どもの生きる力をはぐくむ教育環境づくり

第1節 次代の親づくり

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|-------------------|----------------|--------------|----------------|---|
| 46 | 教育委員会 (義務教育課) | 継続 | キャリア教育連携推進事業 | 22,181 | 若年無業者(ニート)やフリーター対策として、児童・生徒の段階からの勤労観や職業観の育成が重要であるため、小・中・高校の実践校を指定し、それぞれの発達段階に応じた適切なキャリア教育を実施する。 |
| 47 | 福祉保健部 (少子化対策課) | 継続 | おおいた出会い応援事業 | 4,156 | 見合い結婚が減少し、若い男女の出会いの機会が減少していることから、独身者に対して、レストランやホテルなどが企画・実施する出会いイベントの情報を提供する「おおいた出会い応援センター」をNPOと協働して開設し、結婚を希望する独身者に対して、出会い・結婚の支援を行う。 |

第2節 子どもの生きる力をはぐくむ学校づくり

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|------------------|----------------|------------------|----------------|--|
| 48 | 教育委員会 (高校教育課) | 一部新規 | 地域でめざす進学力向上推進事業 | 5,489 | 地域の子どもは地域で育てることを念頭に、大学進学において地域の中心となり、難関大学にも十分対応できる進学指導重点校(8校指定)の育成をめざす。 |
| 49 | 教育委員会 (義務教育課) | 新規 | 小学校英語教育ステップアップ事業 | 8,804 | 実践校に指定した小学校にALTや留学生等を派遣し、英語を用いたゲームなど小学生に適した英語教育を行う。小・中学校教員を対象とした、英語教育指導力向上のための研修を実施する。 |
| 50 | 教育委員会 (文化課) | 継続 | 学校文化活動推進事業 | 4,755 | 中学校及び高等学校の文化活動の振興を図るため、中学校文化連盟及び高等学校文化連盟の主要部門が主催する研修活動等を補助する。また、韓国忠清南道の高校生を招聘し、文化活動交流を通して相互理解と自国文化の良さを認識し、豊かな国際感覚を持った高校生を育成する。 |
| 51 | 教育委員会 (義務教育課) | 継続 | 心つながる学校づくり推進事業 | 9,557 | 教員の道德教育における指導力・実践力の向上を図るとともに、命の大切さを学ぶ体験活動や社会性を育成するプログラムを実施し、児童生徒の豊かな人間性を育む活動を推進する。 |
| 52 | 教育委員会 (義務教育課) | 継続 | 小・中学校学力向上対策事業 | 22,402 | 学力検査(小5、中2)を実施し、検査結果に基づいた学力向上対策を地域単位で行う。 (新)地域のリーダーとなる教員を養成するとともに、教員の授業力の向上を図るため、県内中学校の数学科及び英語科教員に対し講演や演習等を行う。 |

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|------------------|----------------|--------------------|----------------|--|
| 53 | 教育委員会 (義務教育課) | 新規 | 理科支援員等配置事業 | 17,511 | 小学校5・6年の理科の実験等を支援する「理科支援員」(11名)を派遣する。 |
| 54 | 教育委員会 (義務教育課) | 継続 | 小学校1・2年30人学級編制実施事業 | 241,833 | 基本的な生活習慣・学習習慣の早期定着による基礎学力の向上を図るため、小学校第1学年及び第2学年に30人学級編成を導入する。 ・対象学校 70校 ・対象学級 121学級(うち第2学年 63学級) |
| 55 | 教育委員会 (体育保健課) | 継続 | 大分元気っ子体力アップ事業 | 2,862 | 大分県の小学生を対象とした体力・運動能力調査結果を踏まえ、実践校に指定した小学校(18校)で、体力向上のための実践的な研究を行う。 |
| 56 | 教育委員会 (義務教育課) | 継続 | 地域人材活用学習力向上支援事業 | 3,094 | 開かれた学校づくりの推進と児童・生徒の学習意欲の向上を図るため、小・中学校で、地域人材を学習活動サポーターとして活用する市町村に対し助成する。 |

第3節 家庭や地域の教育力の向上

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|----------------------|----------------|--------------------------|----------------|---|
| 57 | 教育委員会 (生涯学習課) | 新規 | おおいた「親学のすすめ」推進事業 | 3,493 | 親自身の公共道徳心・規範意識や親としてのあり方等を考える「読本」を作成する。郡市PTA連合会の家庭教育に関する取組に対し助成する。親と教職員の協働による研修会を実施する。 |
| 58 | 教育委員会 (生涯学習課) | 新規 | 放課後子どもプラン推進事業 | 22,734 | すべての子どもの安全で健やかな活動場所を確保するため、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」を連携して運営する市町村に対し助成する。 |
| 59 | 生活環境部 (私学振興・青少年課) | 継続 | 家庭・地域教育力パワーアップ事業 | 2,773 | 家庭や地域の人たちとのふれあい等を通して、青少年が、親や人との関係のあり方や社会のルールを守る力を身につけるように、家庭に対する情報提供や地域活動への支援を実施する。 |
| 60 | 生活環境部 (私学振興・青少年課) | 継続 | 「大人が変われば子どもも変わる」県民運動推進事業 | 2,695 | 青少年の健全な育成と青少年を育てる地域づくりに取り組むため、大人の在り方を見直し、県民総ぐるみで青少年を育成する「大人が変われば子どもも変わる」県民運動を展開する。 |

平成19年度次世代育成支援対策関連事業
第6章 子育ても仕事もしやすい環境づくり

第1節 働き方の見直し

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|-------------------------|----------------|-------------------------------------|----------------|---|
| 61 | 生活環境部 (県民生活・男女共同参画課) | 新規 | 女性のチャレンジ支援事業 | 12,082 | 行政、企業、NPO等各種団体との連携・協働により、女性の誰もが意欲を持って社会参加できる環境を整備する。 また、女性があらゆる分野で能力を発揮できる環境を整備するため、離職した女性の再就職や起業等を支援する。 |
| 62 | 商工労働部 (労政福祉課) | 新規 | 女性の再就職チャレンジ支援事業 | 6,481 | 出産や育児などで退職した女性の再就職を促進するため、職業訓練中(終了後1月間を含む)の保育料に対し助成する。(補助率1/2) ・補助上限額(月額) 保育児童1人 2万円 2人以上 3万円 (ただし、にこにこ保育対象 1万円) |
| 63 | 商工労働部 (雇用・人材育成課) | 新規 | 高齢者雇用就業対策事業 (いきいきネットワーク女性就業支援事業) | 1,364 | 子育てや介護にかかる女性の負担を軽減するとともに、いきいきワークネットの女性会員の経験や能力を生かせる就業機会の確保に向け、子育て支援や介護支援事業を円滑に実施するためのシルバー人材センター連合会の取組を支援する。 |
| 64 | 商工労働部 (労政福祉課) | 継続 | 民間企業協働型子育て支援事業 | 3,704 | 中小規模事業者(従業員規模300人以下)に、従業員の仕事と家庭(子育て)の両立や働き方の見直しを働きかけ、少子化対策の指針となる「事業主行動計画」を策定・届出した企業を『しごと子育てサポート企業』として認証することにより、企業における少子化対策の浸透・拡大を進める。 |

第2節 若者の雇用の確保

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|---------------------|----------------|------------------|----------------|--|
| 65 | 商工労働部 (雇用・人材育成課) | 新規 | ジョブカフェおおいた推進事業 | 42,765 | 国の事業終了を受け、県独自で若年者の就職促進を図るため、企業情報の提供やカウンセリング等を行う「ジョブカフェおおいた」を引き続き運営する。 また、企業と若者との出会いの場の提供や採用活動の支援等を実施する。 |
| 66 | 商工労働部 (雇用・人材育成課) | 継続 | 高度ものづくり実践技術者育成事業 | 46,481 | 金型技術者をはじめとした人材育成などの地域企業のニーズに対応するため、専門性を高めたコース制の導入など工科短期大学の新たな展開を図り、それに伴う新カリキュラムに対応する指導員研修と機器の整備を行う。 |

平成19年度次世代育成支援対策関連事業
第7章 子どもにとって安心・安全なまちづくり

第1節 子育てしやすい住環境づくり

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|------------------|----------------|----------------|----------------|---|
| 67 | 土木建築部 (建築住宅課) | 継続 | 地域特別分譲住宅供給助成事業 | 2,556 | 大分県住宅供給公社の分譲する住宅の購入に際し、住宅金融公庫借入残高の1%を5年間利子補給することにより、中堅所得者の持ち家取得を支援する。 |

第2節 安心して外出できる環境づくり

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|--------------------|----------------|----------------|----------------|---|
| 68 | 福祉保健部 (地域福祉推進室) | 継続 | ユニバーサルデザイン推進事業 | 3,859 | 住む人が暮らしやすく、訪れる人にやさしい大分県を実現するため、ユニバーサルデザインによる社会づくりを推進する。 ・UD出前授業 ・UD推進サポーターの養成、ワークショップの開催等を通じた意識啓発等 |
| 69 | 土木建築部 (建設政策課) | 継続 | 共生のまち整備事業 | 116,700 | 高齢者、障がい者、児童などすべての県民が自立していきいきと生活し、人と人との交流が深まる共生型の地域社会を実現するため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県の設置または管理する既存の公共施設のバリアフリー化を推進する。 |

第3節 子どもの安全を守るまちづくり

| 事業番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|------|---------------------------|----------------|------------------|----------------|---|
| 70 | 教育委員会 (体育保健課) | 継続 | 地域ぐるみの学校安全体制整備事業 | 14,746 | 児童・生徒の学校内や登下校時の安全を確保するため、離島を除く県内328の小中学校に、通学路や学校周辺の巡回する地域学校安全指導員(スクールガードリーダー)37名を配置する。また、モデル地域を指定し、地域ぐるみでの学校安全の総合的・実践的な取組を実施する。 |
| 71 | 警察本部 (生活安全企画課・地域課・少年課) | 新規 | 地域防犯力強化育成事業 | 4,575 | 旧町村部地域の安全・安心を確保するため、防犯ボランティア団体の活動拠点となる青色門灯や活動用備品を備えた「まもるステーション」を設置する。 学校・地域等と連携した非行防止・防犯対策を行うため「スクールサポーター」を配置する(2名)。 |

| 事業 番号 | 部局名(課名) | 新規・一部 新規・継続 | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 事業の概要 |
|----------|--------------------|----------------|------------------|----------------|---|
| 72 | 土木建築部 (道路整備促進室) | 継続 | 交通安全施設事業 | 3,087,000 | 歩道・自転車歩行車道を整備する。 |
| 73 | 警察本部 (生活安全企画課) | 継続 | 地域防犯活動ネットワーク支援事業 | 1,837 | 地域防犯パトロール隊員やスクールガードなどに対し、不審な声かけ者や徘徊老人・ 迷子情報等のメール配信を行う。 |